

(別添4)

【行田市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中央教育審議会の答申（令和3年1月）及びそれに続く政府の議論等においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められている。これまでの先進事例等による研究から、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実と「ICT活用」はベストミックスであると言われるように、これらの実現において、1人1台端末の活用は、重要な役割を担っている。

本市の端末更新においては、それぞれの学校や児童生徒の実態等に応じ、GIGAスクール構想により整備されたICT環境のもと、研修や授業研究を行い、1人1台端末の効果的な利活用に向けての実践を図ってきた。今後、GIGAスクール構想第2期に向けて、国の動向、第3次行田市教育大綱等を踏まえた上で、以下のような児童生徒の学びの姿を目指す。

- ① 1人1台端末や高速ネットワークを最大限活用し、子どもたち一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業の実施
- ② 個人の学習履歴やAIドリルなどの共同学習ツールを活用し、一人一人の教育的ニーズや学習状況に応じた個別最適な学びの実施
- ③ 互いに考えをリアルタイムに共有し、子ども同士で双方向の意見交換を行う協働的な学びの実施
- ④ 情報の真偽を見分け方や、自他が安全に情報を利用する方法を学び、情報を活用して整理・分析し、発信する力の育成
- ⑤ 学習内容や目的に応じ、アナログやデジタルの教科書・教材を使い分けや組み合わせを考慮したベストミックスな学びの実現

2. GIGA第1期の総括

GIGA端末の整備と通信ネットワークの整備により1人1台端末を整備した。クラスメイトとリアルタイムで考えを共有する協働学習ツールや児童生徒の理解度にあわせて問題を出すAI型のデジタルドリルを利用するなど、多種多様なデジタルコンテンツを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進してきた。

また、児童生徒がネットワークを利用した際の各小中学校における通信の負荷や通信機器の不具合等も踏まえ、校務支援システム導入に合わせてネットワークの改善を図った。

一方、予備機が少ないため、GIGA端末のトラブルの際のスムーズな代替機の貸出

しや、教職員のICTスキルや各学校の活用状況について温度差があるため、端末を活用した授業の頻度やICTを用いた校務の効率化の向上に課題がある。

NEXT GIGAにおいては、1の「目指す学びの姿」を念頭に、教員がICTを活用した指導力を向上させ、積極的にICTの活用を図ることができるよう、これまでの研修等の取組に加え、令和7年度よりGIGAスクール構想第2期を見越して、全ての学校において推進者（「DX推進員」という）を位置づけICT活用を進めていく予定である。これにより、教員がICT活用について、DX推進員を中心に協働的に対話を行いながら取組みを進めていくとともに、互いの教育実践からICTを活用した指導法や校務DXの改善について学び合う機会をつくり、児童生徒の発達段階に応じた効果的なICT活用の在り方について研究を深め、本市や対象校が抱える課題解決につなげていきたいと考える。

3. 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末の効果的な利活用推進に向けて、次の3つの視点から目標達成に向けてその具現化を図る。

(1) 1人1台端末の積極的活用

- ・教員がICT活用の目的を理解し、ICTを活用した指導力を向上できるよう、研修を計画的・定期的を実施する。
- ・ICT支援員を継続的に配置し、ICT活用の各種支援や授業実践事例等の蓄積・情報共有を行う。
- ・端末の家庭への持ち帰りを日常化し、学習者用デジタル教科書、AI型デジタルドリル、協働学習ツール等を校内及び家庭学習で活用する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

- ・子どもたちが自らの考えで、目的や場面に合わせてICTを使い分けて効果的に活用し、課題を発見・解決する力を育成する。
- ・教員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりする場面でICTを積極的に活用し、協働的な学びを充実させる。
- ・児童生徒一人一人の特性にあった方法で学習を進めるため、AI型デジタルドリル等で取組んだ学習履歴をはじめとする教育ビッグデータの収集・分析・活用方法について研究する。

(3) 学びの保障

- ・NEXT GIGAにおいては日常の授業で端末をより効果的に活用することはもちろんのこと、不登校や特別支援、日本語指導など、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でICTを活用する。

このように学習を進めていくために、1人1台端末の整備・更新により、児童生徒向け1人1台端末環境を引き続き維持し、利活用を推進していく。

